



様式第4号（第6条関係）

平成30年7月17日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

会 派 名 草の根
代 表 今成 優太

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 平成30年7月4日～7月6日（2泊3日）
- 2 参加者名 勝山 祥
- 3 場所（行政視察地・研修場所）
全国市町村国際文化研修所
滋賀県大津市唐崎2-13-1
- 4 調査・研修概要
平成30年度市町村議会議員研修 社会保障・社会福祉

【研修1】

講義 2025年問題と社会保障政策
政策研究大学院大学教授 小野 太一氏

- (1) 将来推計人口と人口構造の変容
 - ① 高齢化・世帯構造の変化
 - ② 少子化の構造とメカニズム等
- (2) 社会保障の給付と負担
 - ① 歴史と現状
 - ② 将来推計
- (3) 直近10年の社会保障改革（税・社会保障一体改革）

(4) これからの課題

①地域包括ケア体制の確立

②地域共生社会

③高齢者の社会参加

(1) から (3) については、データを基にした講義、解説が行われた。

(4) のこれからの課題については、地域包括ケアを医療・介護両方のニーズを持ち合わせる在宅の要介護高齢者と、基本的に元気であり介護サービスなどは必要ではないが、年齢とともに衰えていて若干の生活支援サービスが地域で自立して暮らすために必要な高齢者とに分けて捉えると考えやすいなど、具体的な講義があった。また、地域包括ケアをさらに進めた地域共生社会として、高齢者のみならず、障がい者、子育て家庭、生活困窮者支援を軸に進めて行くことが求められているとのこと。

【研修2】

講義 介護保険と地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムの深化を考察する

淑徳大学コミュニティ政策学部学部長・教授 鏡 諭氏

2018年介護保険改正の内容から、現状、課題について講義があった。要支援認定者を対象にした地域支援事業において、厚労省が描いた多様な主体の参入はいまだに実現されておらず、利用者のサービス機会の剥奪につながることや、報酬単価の引き下げに事業者が苦悩しているとのこと。また、介護保険は自治体が主体的に需要と供給を考慮し、給付と負担の関係を作り上げて行く事業であり、市町村が構築できるものであるという認識が重要であるという言葉が印象に残った。

【研修3】

講義 地域医療の現状と課題

東京大学政策ビジョン研究センター

特任教授 尾形 裕也氏

医療と介護の提供体制の長期ビジョンの説明からどのようにして対応して行くのかが講義の中心であった。日本の平均在院日数は国際的に見て断トツに長期間であり、治療を終えた患者をどのように在宅につなげて行くのかが課題とのことだった。本年度より始まった介護医療院は、病院ではないが、医療法にいう医療提供施設であること。介護保険適用施設であることから介護を受けている人が少しの医療行為を必要としている現状に対しては効果的な施設であるとのこと。今後は超少子高齢化社会であり、人口減少社会であ

ることを考慮し、何らかの形での集住は不可避であり、コンパクトシティが求められることが加えられた。

【研修4】

講義 認知症の基礎知識と社会参加による予防の可能性

東京都健康長寿医療センター研究所

社会参加と地域保健研究チーム研究員（主任） 鈴木 宏幸氏

認知症は全世界で約47万人。グローバルコストは8兆180億ドル。最近の研究では、認知症を罹患する要因が分かっている部分もある。危険因子としては、高血圧、高脂血症、心疾患、運動不足など。社会活動、社会的つながりを持つことで認知機能低下を抑制できる。社会的つながりが乏しい人は、十分な人の約8倍の認知症発症数を記録している。地域における認知症人口の減少には、予防の促進、認知症の知識を持った住民など多様な人材を確保することが大切になる。

【研修5】

講義 街全体で人々を看守る街づくり

CBMCヘルスケアイノベーションIWAモデル

京都大学経営管理大学院特定教授 岩尾 聡士氏

*大雨により講師未到着のため、講義中止。

5 感想及びまとめ

社会保障・社会福祉について現状と課題の講義が続いた。介護保険を中心に法改正が続いていたことで、改めて学び直したいと考えて研修に参加した。地域包括ケアシステムを全国の自治体で進めているがその課題などをはっきりと理解することができた。医療との連携を進めていくこと、高齢者だけではなく障がい者、子育て世代、生活困窮者を包括して考える共生社会の構築をしていくことが、今後の富士見市にも求められている。

また、認知症については、理解していたつもりだったが、最近の研究成果、具体的なデータに基づいた考察など、最新情報に基づいて政策を進めていく必要性を感じた。今後、行政だけでできることはおそらく少なくなり、いかに地域を巻き込んだまちづくりを進めていくのかを考えさせられた。今後の議会活動で生かしていきたい。

*行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派にて保管